

2 給与の状況

地方公務員の給与は、一般家庭の生計費や国・県、ほかの地方公共団体の職員の給与、民間企業従業員の給与などを考慮して、決められています。

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費 率B/A	(参考) 23年度人件費率
24年度	281,642人	837億1767万8千円	19億5827万3千円	172億4223万2千円	20.6%	21.1%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
25年度	1,889人	70億8065万0千円	17億4074万1千円	27億4529万3千円	115億6668万4千円	612万4千円
24年度	1,884人	71億7599万4千円	18億0396万7千円	27億9191万5千円	117億7187万6千円	624万9千円

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	40.1歳	319,862円	398,751円
技能労務職	44.8歳	314,497円	380,484円

※給与月額とは、月々支給される給料と職員手当（期末・勤勉手当、退職手当を除くすべての手当）の合計をいいます。

(4) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区分	市原市	国	
一般行政職	大学卒	178,800円	172,200円(163,987円)
	高校卒	144,500円	140,100円(133,418円)
技能労務職	高校卒	143,400円	—
	中学卒	138,950円	—

※学校卒業後、すぐに採用されたときの初任給を示しています。

※国の括弧書きは、給与改定特例法による減額後の値です。

(5) 一般行政職の級別職員数等の状況（平成25年4月1日現在）

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務内容	部長	次長	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	副主査	主任	主事 技師	主事 技師		
職員数(人)	17	21	86	115	231	156	229	291	147	1,293	
構成比(%)	1.3	1.6	6.6	8.9	17.9	12.1	17.7	22.5	11.4	100.0	
参考	(1年前)	1.3	1.6	6.6	10.1	18.3	12.3	17.9	22.5	9.4	100.0
	(5年前)	1.2	1.7	5.6	15.2	18.8	15.1	14.1	17.6	10.7	100.0

※職員数は、市の給与条例に基づく給料表の級区分によるものであり、標準的な職務内容はそれぞれの級に該当する代表的な職名です。

(6) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額（各年度4月1日現在）

区分	経験年数	25年度給料月額	24年度給料月額
大学卒	10年	277,061円	274,855円
	15年	329,038円	337,335円
	20年	375,096円	372,400円
高校卒	10年	225,420円	223,767円
	15年	268,260円	272,300円
	20年	318,592円	327,158円

※経験年数とは、学校卒業後、すぐに市に採用され、引き続き勤務しているときには採用後の年数をいい、採用前に職歴などがあるときにはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

(7) 研修、表彰等による昇給者数 (平成24年度中)

区分	人数
研修、表彰等による昇給	0

(8) 特別の場合の昇給者数 (平成24年度中)

区分	人数
特別の場合の昇給	0

(9-1) 職員手当 (代表的なもの) (平成25年4月1日現在)

区分	市 原 市	国
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 2人まで 1人 6,500円 3人目以降 1人 6,600円 配偶者のない場合の1人目は11,000円 16歳から22歳までの子 1人 5,000円加算 	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人につき 6,500円 配偶者のない場合の1人目は11,000円 16歳から22歳までの子 1人 5,000円加算
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限る) 家賃の額に応じて27,000円まで支給 自宅の場合 8,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限る) 家賃の額に応じて27,000円まで支給
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 電車、バスを利用する場合 定期代などを全額支給 乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて2,000円～24,500円を支給 	<ul style="list-style-type: none"> 電車、バスを利用する場合 定期代など1カ月55,000円を限度に全額支給 乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて2,000円～24,500円を支給
期末手当・勤勉手当	平成24年度支給割合 期末手当 勤勉手当 6月期 1.225 月分 0.675 月分 12月期 1.375 月分 0.675 月分 計 2.60 月分 1.350 月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	平成24年度支給割合 期末手当 勤勉手当 6月期 1.225 月分 0.675 月分 12月期 1.375 月分 0.675 月分 計 2.60 月分 1.350 月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有
退職手当	(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
	勤続 20年 23.03 月分 28.7875 月分	勤続 20年 23.03 月分 28.7875 月分
	勤続 25年 32.83 月分 38.955 月分	勤続 25年 32.83 月分 38.955 月分
	勤続 35年 46.55 月分 55.86 月分	勤続 35年 46.55 月分 55.86 月分
	最高限度額 55.86 月分 55.86 月分	最高限度額 55.86 月分 55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)
退職時特別昇給	無	退職時特別昇給 無
1人当たり平均支給額	自己都合 2,924千円 勸奨・定年 27,096千円	

※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

(9-2) 時間外勤務手当(企業職を除く全職)

年度	支給総額	職員1人当たり 支給年額
平成24年度 (決算額)	376,697千円	187千円
平成23年度 (決算額)	345,731千円	172千円

(9-3) 地域手当(企業職を除く全職)

支給率(平成25年4月1日現在)	7.0%
支給対象職員数()	2,003人
国の指定基準(支給率)	6%
支給総額(平成24年度決算額)	598,026千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算額)	297,377円

(9-4) 特殊勤務手当(企業職を除く全職、平成24年度決算額)

区 分	全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合	23.3%
手当支給職員数	468人
支給総額	13,701千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額	29,275円
手当の種類(手当数)	14
支給額の多い手当	救急出動手当 清掃作業手当
多くの職員に支給されている手当	火災出動等手当 救急出動手当

(10) 特別職の給料等(平成25年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当	
市長	998,000円	6月期 1.90月分 12月期 2.05月分	計 3.95月分
副市長	821,000円		
議長	648,000円		
副議長	581,000円		
議員	562,000円		